

の経済界の意向をくんで、経済封鎖の全面解除を急ぐのでなかろうか。そうであるにしても、クリントンとしては自己の眼でM I A問題の一定の進展を確認する必要がある。とすれば、経済封鎖の全面解除の決断は1993年の夏以降にずれ込むことになる。 (12月16日)

(むらの つとむ／動向分析部研究主幹)

ベトナム

経済制裁解除を楽観視せず

出井 富美

I ゴ・スアン・ビン博士（世界経済研究所研究員。経済学博士。アメリカ、特に日米関係担当）へのインタビュー。

(1)「ベトナム戦争時における行方不明米兵」（M I A）問題の進展の見通しは

ベトナム側はこの問題解決のために最大の努力をしているがアメリカ、アメリカ人にはなかなか理解してもらえない。例えば、1990年の4月30日に『タイム』誌が行なったインタビュー調査では、一般のアメリカ人の65%がいまなおベトナムには米兵が残存していると答え、「残っていない」と回答した人、23%を大きく上回っている。「ベトナム帰還兵」に対するインタビューではこの数字はさらに高く、84%が「残存している」と答えている。「もう残っていない」という人はわずか11%である。

ベトナムはこの問題を積極的に解決しようとしている。その一つの努力は、アメリカ側が要求する調査地点を明確に指定してもらい、そこを調査し、その結果で判断してもらう、とベトナム側の全面協力の方針を打ち出していることである。しかし、このことによって問題がどこまで解決するかは疑問である。

ベトナム側はM I A問題を人道的問題として捉えているが、アメリカは人道的問題でもあり、政治的問題でもあると捉えている。私個人としてはM I A問題が政治的に解決されなければ、越米関係の正常化はありえないだろうと考えている。

(2) 経済制裁の解除について

この問題についてベトナム側をいらだたせている二つの点をまず指摘したい。

第1に、M I A問題がどこまで解決されれば経済制裁が解除されるのか甚だ不透明なことである。ベトナム側は最大の努力をしているが、まだ十分ではないとされている。一体この問題がどこまで解決されればアメリカ側の要求に十分応えたことになるのか、この点についてベトナム側は掴みきれていない。

第2に、M I A問題の背後にどんな問題があるのかが読めないこと。アメリカが「経済制裁」を解除したくなければ、また他の理由を出してくる可能性もある。

しかし、11月16日にM I A問題を調査するアメリカ上院特別委員会の議員団が訪越した直後に、アメリカ電信電話会社とベトナムの文化情報省郵政遠隔通信総局との間で直接通信網設置に関する協定書が調印された。これは今後のアメリカ資本の対越投資が進展する一つのサインと見ることができる。経済制裁が一挙に解除されることはあり得ないが、段階的に緩和される可能性はあり、ブッシュ大統領に残された在任期間中の12月～1月間にもアメリカ企業の対越投資が認められる可能性がある。

ベトナムは現時点ではアメリカにとって経済的にさほど重要な国ではない。しかし、ベトナムが将来、香港、韓国のように経済発展をしてくればベトナムの重要性が増大してくるはずだ。現時点でアメリカが対越投資を許可するとすれば、その意味は日本資本等のアジア地区における経済的拡張主義を牽制することにある。

(3) 12年ぶりに共和党政権から民主党政権に移行するが、対越政策に変化はあるか

12年前のカーター政権期において、ベトナムがカンボジアに侵攻せず、アメリカに対する賠償金を要求しなければ、越米関係の関係正常化は実現していただろう。個人的には民主党政権になることはベトナムにとって一つの有利な要素になると考えている。

アメリカの対越経済制裁の解除の時期だが、クリントン政権はアメリカ企業の対越経済制裁の解除要求の圧力を受けるだろうが、アメリカの「対越経済制裁」は通常9月の議会において論議され、採決されて継続実施されてきた。したがって、私個人としては対越経済制裁解除は1993年の9月以降ではないかと考えている。この予測はサッカーの結果予測のようなもので難しいが、ひとえにアメリカの企業の対越経済制裁解除に対する要求の強さ、政府への圧力にかかってくると思う。

対越経済制裁が解除された場合、アメリカの対越投資は、自動車、道路・港湾・空港などのインフラ部門、石油、観光・サービス部門などに集中的に行なわれるだろう。

(4)「南沙問題」での中越対立とからみ、ベトナムは今後の米中関係をどう見ているか

ベトナム政府がまだ今後の米中関係について何らのコメントも出していないこともあり、多くを語ることはできないが、クリントン大統領になってもアメリカの対中国政策は変わらないだろう。中国はアジアの政治的安定にとって重要であり、アメリカ側は引き続き中国を東南アジア地域の平衡力として位置づけるとともに、米露、米日関係を有利に展開するための対抗勢力として利用し、対外政策を推進するだろう。ただし、中国における人権問題の解決を要求するかもしれない。

今後の越中関係については、南沙諸島をめぐる領土問題等で主張が対立しているが、経済面での協力関係の促進を基軸に展開されるだろうと考えている。

II コメント

ブッシュ政権からクリントン政権への移行、特に12年ぶりの民主党政権への移行に関して、経済制裁の解除問題との関連でいえば、当地では、日本などのジャーナリズムの楽観的な観測とは対照的に比較的冷静に受けとめられているのが印象的である。

まず、クリントン次期大統領が1993年1月20日以降、新たな対ベトナム政策を打ち出すかどうかについては至って懐疑的観測がなされている。その理由は、彼自身がベトナム戦争への兵役義務を拒否した経歴を持っていること。このため彼はベトナム戦争そのものの実態を知らないし、また負い目を感じている。したがって、経済制裁継続を主張する勢力の圧力に対し、これを説得して対越経済制裁解除を行なうことは到底不可能である。したがって、ブッシュ大統領が残された在任期間中に新たな政策を出せば、それを踏襲して実施して行くだろうが、逆にブッシュ大統領が何も出さなければクリントン自身の独自の政策を打ち出すことはないだろう、との見方が大勢を占めている。

第2に、対越経済制裁解除の時期については、ブッシュ大統領の在任期間中にはありえないとするのが大方の見方である。その時期はクリントンが就任してからということになり、様々の意見があるが、ビン氏は1993年9月以降ではないかと予測している。ただし、ブッシュ大統領は経済制裁を解除しないものの、アメリカ資本の対越投資は認めるだろうという点で大方の見方が一致している。

第3に、12年ぶりに共和党から民主党に移行する点に関しては、ビン氏は、ベトナムにとって有利になるといっているが、ブッシュ政権よりも政策は一層不透明になるとする見方も一方にある。

第4に、とほいうものの日本の政府開発援助の再開、アメリカ電信電話会社とベトナム文化

情報省郵政遠隔通信総局との直接通信網設置に関する協定書の調印等の最近の動きが、アメリカの対越経済制裁の解除近しとの観測を一方で生じさせているのも事実である。例えば、『ベトナム・インベストメント・レビュー』の最新号は、世銀、IMF、ADBなど国際金融機関の対ベトナム融資問題で、アメリカはもはや拒否権を行使することはないのではないかとの観測記事を掲載している。

(12月9日)

(いदै ふみ／在ハノイ海外調査員)

カンボジア

ポル・ポト派復権阻止が最大の関心

村野 勉
糸賀 滋

アメリカ外交のジレンマ

アメリカは1975年4月、親米ロン・ノル政権崩壊後、カンボジアとの外交関係を断った。とくにロン・ノル政権に代わったクメール・ルージュ（ポル・ポト派）に対しては、その過激な政策からくる人権弾圧を問題視し、強い拒否反応を示した。しかし79年1月、そのクメール・ルージュ政権がソ連の軍事的支援を受けたベトナム軍の侵攻により打倒され、親ソ・越的なヘン・サムリン政権がプノンペンに成立すると、アメリカはインドシナにソ連の影響力が伸張するのを阻止するため、国連におけるクメール・ルージュの代表権の支持に動いた。そして1982年に同派を含むゲリラ3派の民主カンボジア政府が樹立されると、中国・ASEAN諸国などに同調して、同政府の国連における代表権を支持したのである。

こうして、人権重視を一つの柱としてきたアメリカ外交であるが、カンボジアに限っては長い間矛盾した状況が続くことになった。1985年にレーガン政権のもとで、アメリカはようやくゲリラ3派のうちの非共産2派（シアヌーク派とソン・サン派）への経済・軍事援助を開始するが、これも当初の狙いである非共産勢力の育成というよりは、クメール・ルージュを利するだけになったと見られている。